

新しい幸せを、わかすこと。

株式会社ノーリツ



第72期 株主通信

2021年1月1日～2021年12月31日



ノーリツは環境省が認証した
エコ・ファースト企業です。

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さんへ



お風呂は人と
幸せにする
本田敏郎

株主の皆さんには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さんに心からお見舞い申し上げます。また、世界的な電子部品の調達難等により、給湯機器の納期遅延でご迷惑をおかけしていることを深くおわび申し上げます。

代表取締役社長 腹巻 知

2021年12月期(第72期) 連結決算概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う長期間にわたる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置により、事業活動の停滞や雇用情勢悪化など情勢の先行きは予断を許さない状況が続きました。また、海外においても、中国や欧米を中心に経済活動が回復しつつあるものの、東南アジアでは感染が再拡大し、ロックダウンが

発生するなど、依然として不確実な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制約に対処しつつ、新たな中期経営計画「Vプラン23」を開始しました。この3年間を「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体质への進化、海外事業は持続的成長を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,781億42百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は25億円(同47.5%減)、経常利益は39億76百万円(同32.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券および不動産の売却益を計上し、54億79百万円(前年同期は30億13百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

新中期経営計画「Vプラン23」の初年度となる当連結会計年度は、9月以降コロナ禍による海外からの部品調達難が発生したため、5月に上方修正した計画を達成するに至りませんでした。しかしながら、「Vプラン23」で掲げた取り組みは、第3四半期連結累計期間に成果として顕在化しており、当連結会計年度に課題となったサプライチェーンの再構築を確実に進めることで「Vプラン23」達成につなげてまいります。

株主の皆さんへ

セグメント別の結果 >>>>>>>>

第1四半期連結会計期間から、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高にて記載しております。

国内事業

当連結会計年度の国内事業セグメントは、売上高が1,153億82百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失が1億83百万円（前年同期は43億85百万円のセグメント利益）となりました。

温水空調分野では、高付加価値商品の拡販を重点課題とし、「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GT-C62シリーズ」を、またガス温水暖房付きふろ給湯器におきましては、浴室暖房乾燥機との連動によって「見まもり」機能をさらに強化した「GTH-C61シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。特に、衛生ニーズの高まりを背景に、「除菌」機能を搭載したハイエンドタイプ「プレミアムモデル」の販売を大きく伸ばしました。

厨房分野も同様に、中級グレードの「ピアット」と、自動でグリル調理が可能なマルチグリルに燻製や低温調理の機能を追加し、専用のスマートフォンアプリとの連携が可能となった高級グレードの新製品「プログレシリーズ」の販売に注力しました。また、レンジフードとのセット提案により、ガスピルトインコンロの拡販に努めました。

温水空調分野を中心に、高付加価値商品の販売構成比を高め、商品ミックスによる収益改善を推進したことにより、第2四半期までは好調に推移しましたが、第3四半期以降の部品調達難の影響により国内事業全体で減収減益となりました。

海外事業

当連結会計年度の海外事業セグメントは、売上高が627億60百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益が26億83百万円（同609.3%増）となりました。

中国エリアにおいては、感染症の影響が軽減する中、現地ニーズに対応した新製品の拡販に取り組み、ネット販売や内陸部の売上が伸長したことに加え、広告宣伝活動の強化によりブランド力が向上し、収益拡大につなげることができました。

北米エリアにおいては、流通網の整備と業務用給湯器・暖房商品の拡販による成果がありました。豪州エリアにお

いては、家庭用のタンクレス給湯器に加え、業務用給湯器の販売を拡大しました。

以上により、全エリアで増収増益となり、海外事業全体で増収増益となりました。

2022年12月期(第73期)通期 業績見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済へ与える影響は依然として不透明である中、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速し、住宅を含む全産業で省エネ対策が進むものと想定されます。一方、石油精製品を含む素材および調達部品等の価格は、今後も上昇するものと見込まれます。

このような環境下において、部品調達難による当社グループの生産への影響は、昨年からの対応で改善に向かっておりますが、新たな最重要課題として、サプライチェーンの再構築による安定調達とコストアップ抑制の両立に取り組んでまいります。

また、DXによるモノづくりの合理化・効率化や販売モデルの変革、社会課題解決に向けた商品開発の取り組みを強化し、収益が出せる体質の構築と脱炭素社会の実現に向けた技術開発を推進してまいります。

国内事業においては、業界で取り組む長期使用製品安全点検制度を推進し、長期使用製品の安全確保を図る販売モデルを構築するとともに、入浴事故軽減をサポートする「見まもり」機能、衛生ニーズに対応する「除菌」機能、調理を簡単・便利にする「マルチグリル」、低炭素社会の実現に貢献する「ハイブリッド給湯器」の拡販およびIoT・AIなどのデジタル技術活用によって、新たな価値を提供してまいります。

海外事業においては、中国の地方都市への拡大、北米・豪州エリアの事業領域拡大、環境・省エネ性に優れたタンクレス給湯器や暖房・業務用機器の商材拡大を図ることによる成長を実現してまいります。



詳細は、当社ホームページに掲載されている「株主・投資家向け情報」をご覧ください。



<https://www.noritz.co.jp/company/ir/>

第73期(2022年12月期)連結業績予想

売上高

1,930 億円
前年同期比 **8.3%増**

営業利益

50 億円
前年同期比 **100.0%増**

経常利益

57 億円
前年同期比 **43.3%増**

親会社株主に 帰属する当期純利益

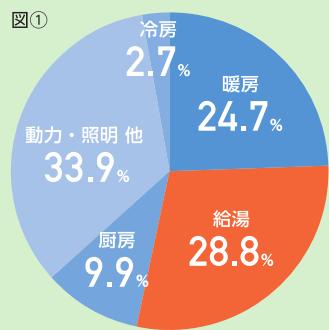
46 億円
前年同期比 **16.0%減**

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

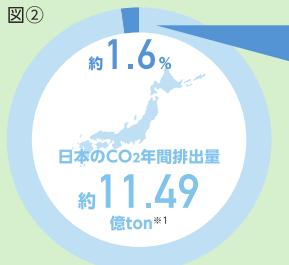
ノーリツグループは、ガス・石油機器業界初のエコ・ファースト企業として、いち早く地球温暖化問題への対応に着手し、CO₂削減に取り組んでまいりました。2020年にパリ協定に整合した環境目標を公表しましたが、全世界での対応が加速し、日本政府も新たなCO₂削減目標を打ち出したため、この度、2050年脱炭素社会の実現に向けた目標に改め、取り組んでまいります。

背景・事業環境

給湯で使用するエネルギーは、家庭全体で使用するエネルギーの約29%（図①参照）を占めます。そして、給湯機器を製造・販売するノーリツグループ（国内）の製品および事業活動により排出するCO₂は、日本全体で排出される年間排出量約11.49億tonの約1.6%、約1,834万tonに相当し、このほとんどが販売した製品使用によるCO₂です（図②参照）。この削減に取り組むことは社会的責任であり、企業価値向上にもつながります。

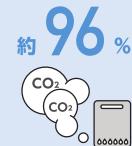


図②



ノーリツグループの
CO₂年間排出量
約1,834万ton^{*2}

販売した製品使用
による排出割合



その他事業活動
による排出割合

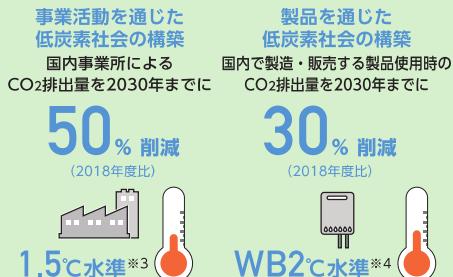


*1：国立環境研究所温室効果ガスインベントリ日本の温室効果ガス排出データ2020年速報値 *2：ノーリツグループ2020年実績

CO₂排出量の削減目標

ノーリツグループは2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国内事業所によるCO₂排出量を2030年までに50%削減（2018年度比）、国内で製造・販売する製品使用時のCO₂排出量を2030年までに30%削減（2018年度比）する目標に改定しました。

2022年改定 2030年新目標



2022年設定 2050年新目標

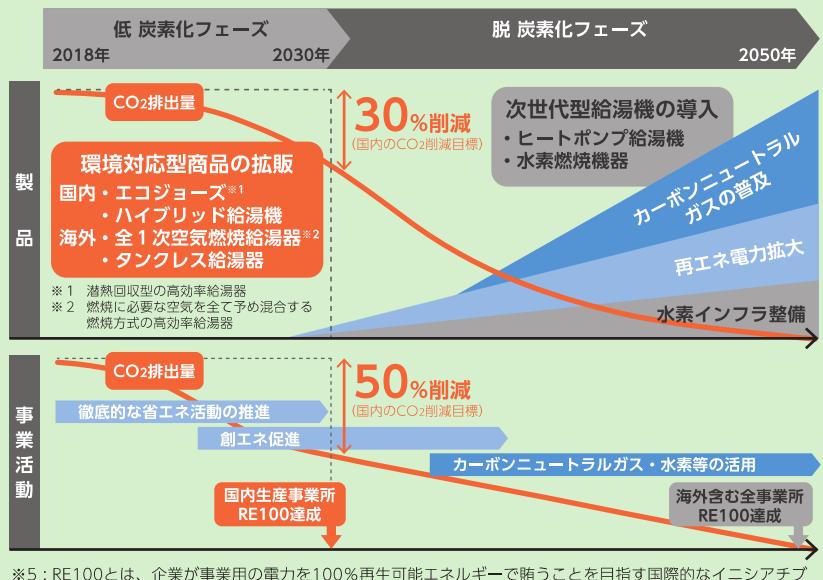
脱炭素社会の構築
事業所・製品とも海外を含む
CO₂排出量を2050年までに
ゼロ化

*3：世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5°C未満に抑えることを目指すパリ協定の水準

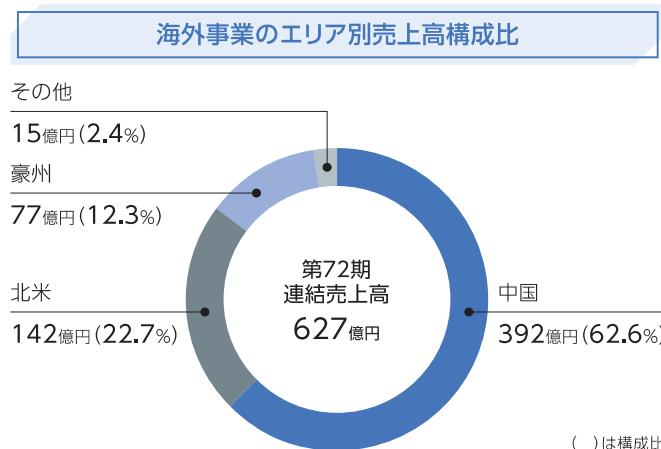
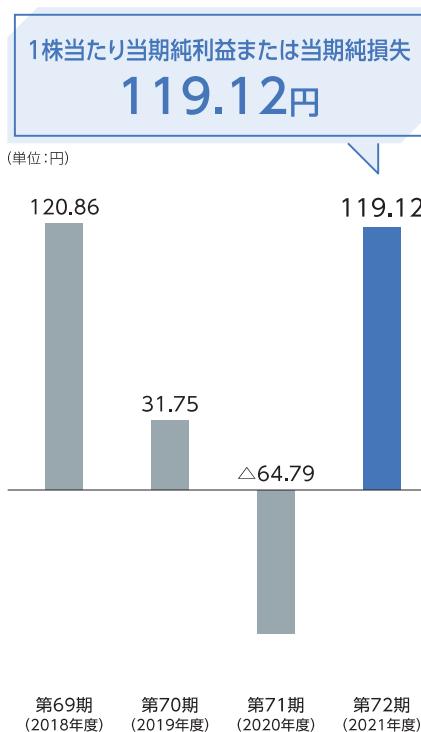
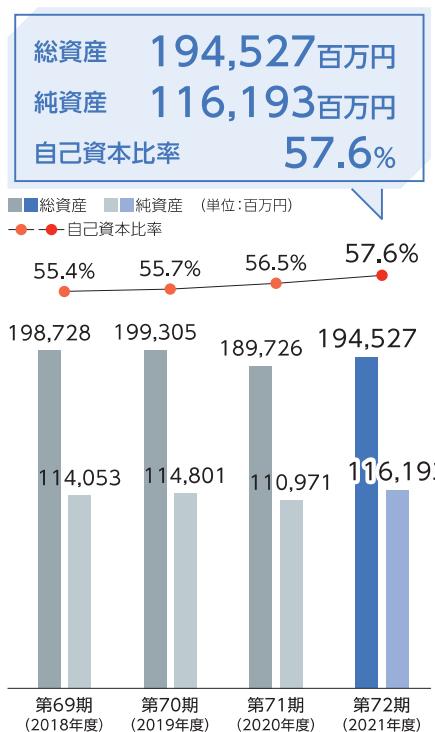
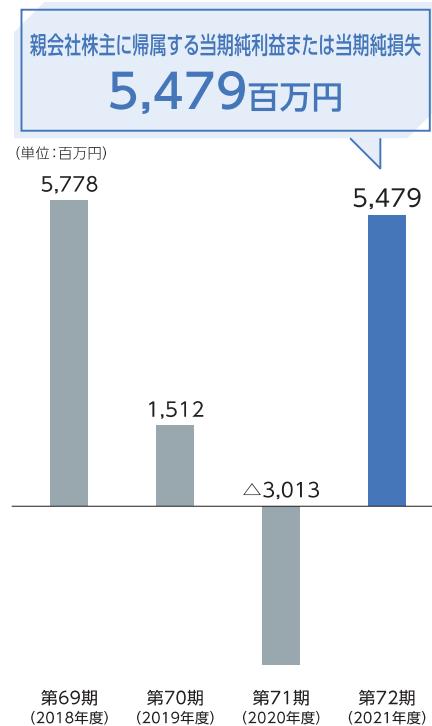
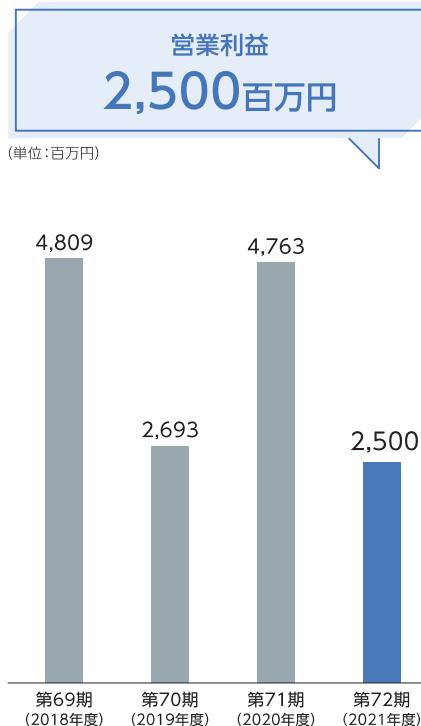
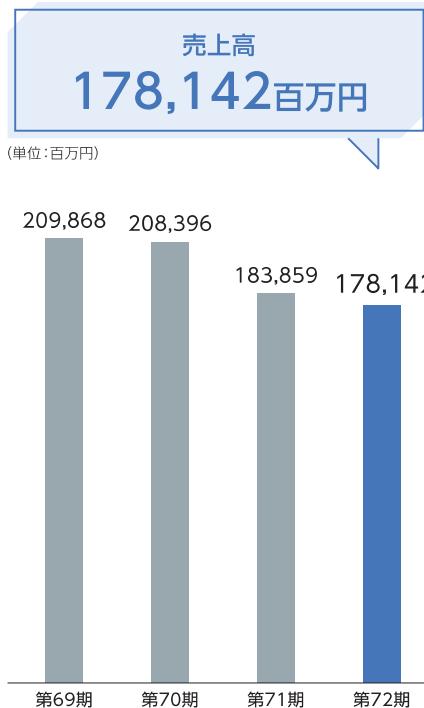
*4：Well Below 2°Cの略。世界の平均気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回るパリ協定の水準

脱炭素実現に向けたロードマップ

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までを低炭素化フェーズ、それ以降を脱炭素化フェーズとし、環境対応型商品の拡販などを踏まえた製品供給と、国内生産事業所でのRE100^(*5)達成などを踏まえた事業活動に分けたロードマップを策定しました。



連結財務ハイライト



()は構成比

()は構成比

トピックス

能率中国、ノーリツ70周年記念式典と新製品発表会を開催

能率中国は2021年12月15日、上海市内のホテルで、ノーリツ創業70周年記念式典と新製品の発表会を開催しました。当日は、これまで多くの新技術や新製品を生み出してきたノーリツヒストリーの紹介に加えて、新製品「オゾン水生成機能付ガス給湯器」を発表しました。中国では、健康や安全・安心への関心が年々高まっており、消費者ニーズが多様化していることを捉え、「環境、安全、快適、健康、美しさ」をテーマに新しい給湯器を開発しました。日本と異なり、給湯器をシステムキッチンや台所壁に設置するのが一般的なため、給湯器で生成されたオゾン水を水回りの除菌・脱臭に利用できるようにしたことが特長です。



株式会社バンダイとコラボ 給湯器リモコンのカプセルトイ発売

玩具、模型、生活用品などの製造販売を手掛ける株式会社バンダイとのコラボレーションが実現しました。当社製給湯器リモコンをミニチュア化し、メロディーと音声を楽しむことができる『ガシャポンサウンド NORITZ 給湯器リモコン～おふろがわきました～』(1回400円、全4種)が2021年10月全国の玩具売場、量販店、家電店などに設置されたバンダイ ベンダー事業部の「ガシャポン」(カプセルトイ自販機)で発売されました。また同時に、発売記念キャンペーンをTwitterの公式アカウントで実施し、SNS上での話題づくりを図り、企業イメージの向上につなげました。



神戸大学と包括連携協定締結

2021年11月4日、国立大学法人神戸大学と当社は、研究・技術の発展と社会への貢献を狙いとして、両組織の包括的な共同研究および人材交流を推進する包括連携協定を締結しました。脱炭素関連領域やDX・ウェルネス分野などにおける新商品開発、新規事業創出、産学連携による学術成果の社会実装を図ります。今後10年間で10億円規模の資金拠出を予定しております。本協定は、両者の包括的な連携のもと、先行技術の領域の拡大とそれを担う人材の育成、および大学の教育・研究機能の向上を図ることを目的とし、新設する「神戸大学ノーリツ連携協議会」が目標設定や進捗管理を行います。



大阪フィルハーモニー交響楽団 特別演奏会に協賛

コロナ禍は、さまざまなアーティストの演奏、表現する場や機会を奪い、芸術・文化活動を危機にさらしました。当社は創業70周年を迎えたが、これも多くの方に支えていただいたからであることを踏まえ、社会貢献の一環として、「大阪フィルハーモニー交響楽団 特別演奏会」に協賛しました。2021年12月26日、神戸国際会館こくさいホールで開催された同演奏会には、兵庫県、神戸市のガイドラインを順守したソーシャルディスタンスを保った配席でほぼ完売となり、約900名の観客が、指揮、大友直人さん、ピアノ、酒井有彩さんによる大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏を楽しみました。



会社概要

(2022年1月1日現在)

会社データ

商 号	株式会社ノーリツ
英 文 名	NORITZ CORPORATION
本社所在地	神戸市中央区江戸町93番地
設 立	1951年3月10日
資 本 金	20,167百万円
従 業 員 数	2,190名(単体) (2021年12月31日現在)
営 業 品 目	ガス温水機器、石油温水機器、温水暖房システム、空調機器、ガスファンヒーター、産業用太陽光発電システム、太陽熱温水器、厨房機器、業務用浴室設備機器など

取締役および執行役員

代表 取 締 役 会 長	國 井 総一郎	常 務 執 行 役 員	東 内 雅
代 表 取 締 役 社 長	腹 卷 知 峰	常 務 執 行 役 員	史 上 隆
取締役 兼 専務執行役員	廣 澤 正 昌	常 務 執 行 役 員	礼 英
取締役 兼 専務執行役員	竹 中 昌	常 務 執 行 役 員	志 厚
取締役 兼 常務執行役員	廣 岡 一	上 席 執 行 役 員	和 潤
社 外 取 締 役	尾 上 広	上 席 執 行 役 員	田 田 克
取締役 常勤監査等委員	綾 部 志 和 刚	執 行 役 員	内 吉 知
社外取締役 監査等委員	正 木 靖 子	執 行 役 員	森 脇 猛
社外取締役 監査等委員	谷 保 廣	執 行 役 員	森 脇 孜
		執 行 役 員	森 宮 敦
		執 行 役 員	原 岸
		執 行 役 員	貞 一

株式の状況

(2021年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
156,369,000株	50,797,651株	10,651名

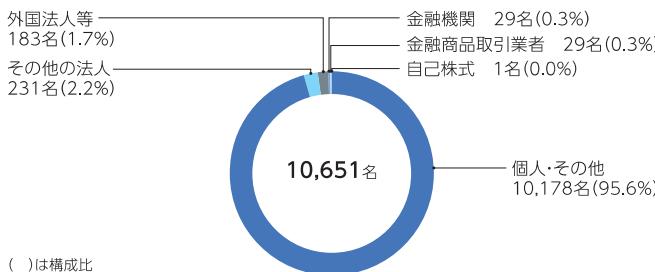
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,859,100	10.56
第一生命保険株式会社	2,303,100	5.01
株式会社三井住友銀行	2,199,695	4.78
ノーリツ取引先持株会	1,976,209	4.30
株式会社長府製作所	1,520,000	3.30
ノーリツ得意先持株会	1,342,500	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,170,000	2.54
ノーリツ従業員持株会	1,148,915	2.50
日本電気硝子株式会社	1,119,300	2.43
TOTO株式会社	1,100,300	2.39

(注1)当社は自己株式4,798,597株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(注2)持株比率は、自己株式4,798,597株を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

事 業 年 度	1月1日～12月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	12月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	6月30日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
上 場 証 券 取 引 所	東証第1部
公 告 方 法	電子公告 <電子公告掲載ホームページアドレス> https://www.noritz.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います)
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)では取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

製品に関するお問合せ先

ノーリツコンタクトセンター 0120-911-026
(平日:9:00～18:00、土日祝:9:00～17:00)
(携帯電話・スマートフォンから 0570-064-910)

